

11 教員組織

進捗状況報告

		公開/非公開	全学的な視点	個別的な視点	単位	2005	2006	2007	2008	備考	
○施策の目標の達成度を測る指標											
指標1	専任教員1人あたりの学生数（ST比）	公開	×	○	人	60.1	62.5	61.7	60.2		
○基礎的な状況を継続的に観測する指標											
指標2	必修科目および選択必修科目に対する専任比率	専門教育	公開	×	○	%	92.4	97.2	95.5	92.7	
		教養教育	公開	×	○	%	49.7	50.0	43.3	47.3	
指標3	専任教員一人あたりの授業時間数	公開	×	○	時間	→	→	→	→	大学基礎データ表22参照	
指標4	専任教員の年齢別構成（分布）	公開	○	○		→	→	→	→	大学基礎データ表21参照	
指標5	教員組織における女性教員の比率	公開	○	○	%	4.3	4.3	4.3	4.1		
指標6	教学補佐、実験実習補佐・教務補佐、授業補佐の採用数	教学補佐	公開	×	○	人	21	21	25	37	
		実験実習指導補佐・教務補佐	公開	×	○	人	3	3	3	3	
		授業補佐	公開	×	○	人	0	0	0	0	
指標7	本学出身の専任教員の構成比率	公開	×	○	%	48.9	56.5	55.3	55.1		
<small>注) 全学的な視点、個別的な視点について 全学的な視点とは学長室の進捗状況報告シートに表示される項目 個別的な視点とは各学部の進捗状況報告シートに表示される項目</small>											

【11.0.1 教員組織】

経済学部と法学部との連携による「地域政策コース」により2名、退職者補充により1名を2008年4月1日付けにて採用し、現在（2008年度）欠員はない。従来、補充人事（新規採用を含む）については教育改革推進委員会により補充分野等検討が行われていたが、より広い観点（将来の経済学部教育の観点、年齢構成他）を考え、2008年度より学部人事委員会が置かれ、人事案件については一括、本委員会で検討されることになった。そのため、委員会構成も執行部、教授、准教授、また外国語等の教員により構成されている。なお、今般の「学部カリキュラム改革」において、従来、経済学部では助教は専門科目、研究演習を担当させないこととなっていたが、2009年度より担当可能とした。現在、2009年度以降の補充人事について学部人事委員会において検討が行われているが、従来の経済学分野では採用の難しい学際的分野等については公募による採用が検討されており、部分的ではあるが公募制が導入される。従来から指摘のあった、教員1人あたりの学生数については、大学としても改善に努力され、数名の増員が行われる予定である。

【11.0.2】教育研究支援職員

引き続き、教育研究支援を担っている大学院生の確保は重点課題として捉えており、種々対応を検討している。

【11.0.3 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続】

教員組織の変更に伴い、経済学部・経済学研究科においても選考基準の見直しを行い、教授、准教授、助教の選考基準に合わせ大学院後期課程指導教員、前期課程指導教員、大学院教員への任用基準を改め、2007年4月1日付けにて実施した。これにより、従来、助教（准教授）からでない大学院授業の担当ができなかったが、原則として助教から担当できるようになった。

【11.0.4 教育研究活動の評価】

教育・研究活動については採用また昇任、任用に対する評価要素とし、本人提出の業績書において研究業績とともに教育上の能力に関する事項の記載を求めている。

学内第三者評価

教員組織の諸構成要素を検討するために、学部人事委員会の設置による人事案件の一括検討、助教による学部・大学院の授業担当、一部とはいえ公募制の採用などは妥当なものである。なかでもST比改善の目安ができたことは、大きな進展といえる。その他、教員支援組織については、大学院生数の低位安定という構造的な問題を抱えていることから、法人・大学当局の大学院政策に期待せざるをえないのかもしれない。

なお、学外委員からは以下の意見があった。
 教員1人あたりの学生数をみると、特に経済学部（60.2人）は大学基準協会の評定事項で示された標準（60人）を下回っていたが改善される予定である。